

雇用創出で景気回復を

日立AP清水事業所
と関連会社で働く
人のネットワーク



2010年2月
No. 26

発行：オアシス
編集委員会
連絡先：多田義幸
TEL
090-9121-0602

売上げが減少しているが

最近、不況の影響で売上げの減少が続いています。そして、その影響で生産調整が続いています。会社は主に、人員を減らすことで対応しようとしています。しかし、この不況の時期に、派遣社員等の契約解除などされては、路頭に迷う人々の増加につながりかねません。実際に清水のハローワークは職探しの人であふれています。

人減らしは不況を長期化

今回の不況のきっかけは、アメリカ発の金融危機ですが、日本国内では過剰生産恐慌という性格を持っています。

ワーキングプアが作りだされ、働く人の賃金が低下し、国民の購買力が減少しています。

企業が輸出や海外生産に依存することにより、国内の景気回復を困難にしています。

人減らしは、このような不況をさらに長期化・深刻化させることになり

ます。
今こそ、派遣社員等の正規化、サービス残業の根絶、年休取得など働くルールの厳守で雇用を創出し、内需拡大によって、景気を回復させる道に踏み出す時です。

これが労働者の景気回復策だ

非正規の正規化
働くルール厳守による
雇用創出で経済は活性化

必要な原資は
21.3兆円
企業の内部留保の
5.28%

| | 雇用創出 | 国内生産増 |
|---------------------|---------|-------|
| 1.非正規の正規化 | 360万人 | 9.2兆円 |
| 2.サービス残業根絶 | 118.8万人 | 6.6兆円 |
| 3.年休取得など 働くルール厳守 | 154万人 | 8.5兆円 |

合計 632.8万人 24.3兆円

労働運動
総合研究所
試算

国内生産総額24.3兆円増
GDP2.52%アップ

税収は
2.27兆円増

現在、日立アプライアンスの労働組合は、派遣社員は会社の従業員ではないという理由で、派遣社員の組織化に乗り出していないのが実情です。
しかし、地域ユニオンのように、色々な職種や立場の人が結集している労働組合もあります。そのような組織化が工場内でも出来ないはずはありません。
派遣社員の要求も取り入れてこそ、正社員を含めた賃金改善・雇用の維持、過重労働の解消を進める原動力になります。
派遣法の抜本改正や派遣社員の賃金・労働条件向上、雇用確保は、労働組合運動の強化に不可欠です。